

事務事業実績測定調査

事務事業名称	開発協議事務										
測定年度	2021(R3)年度			部	都市整備部			課	開発調整課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4				
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち								
	施策目標		1.災害に対する備えができています								
	実行計画名										
1. 事務事業の概要											
種類	市民サービス			特性	非選択的の事業			区分	非選択的の事務事業		
事業期間	不明			年度	~				年度まで		
根拠法令等	枚方市開発事業等の手続等に関する条例、都市計画法										
関係補助金名称	サンセット										
関係附属機関名称											
事業対象	メインターゲット		枚方市域において開発事業を行おうとする事業者								
	サブターゲット		事業者が開発を行おうとする地域の住民								
	ターゲットが抱える課題		開発者等による事業と、「都市環境の保全及び形成を図り、もって秩序ある調和のとれたまちづくりに資する」という市の目的に沿うこと及び地域の住民の要望等に沿うこととの調整。 開発事業に直接的または間接的に関連する本市の協議担当課が多部署にわたるため、協議不足や手続漏れ等になる可能性。								
	ターゲットが抱える課題										
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	事業者等による事業が地域の住民の理解を得たもので、かつ、その事業が都市環境の保全及び形成を図り、もって秩序ある調和のとれたまちづくりに寄与するものとなること。										
事業概要	1. 開発手続条例に基づく開発事業に伴う事前協議 2. 開発手続条例に基づく公共・公益施設の整備等に係る協議 3. 窓口及び電話での相談(苦情処理含む)										

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)							
	開発事業計画に対する関係課協議、近隣住民への周知、説明を行わせ、開発手続条例に基づく基準等に適合した計画に誘導する。				開発事業計画に対する関係課協議、近隣住民への周知、説明を行わせ、開発手続条例に基づく基準等に適合した計画に誘導する。				開発手続条例に基づく開発事業に伴う事前協議を行う。							
指標設定	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)							
	指標説明				開発手続条例に基づく開発事業に伴う事前協議完了件数				開発手続条例に基づく開発事業に伴う事前協議受付件数							
	指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標							
	指標数値				R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	達成度				80%				92%							
	分析				開発手続条例に基づく事前協議80件について、開発行為等に対する関係課協議を行わせ、条例に基づく基準等に適合した計画を誘導した。				開発手続条例に基づく事前協議92件の受付を行った。							
ロジックモデル②	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)							
	開発事業計画に対する関係課協議を行わせ、開発手続条例に基づく基準等に適合した計画に誘導し、計画にかかる公共・公益施設の整備、寄付等の協定、覚書を締結する。				開発事業計画に対する関係課協議を行わせ、開発手続条例に基づく基準等に適合した計画に誘導し、計画にかかる公共・公益施設の整備、寄付等の協定、覚書を締結する。				開発手続条例に基づく公共・公益施設の整備等に係る協議を行う。							
指標設定②	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)							
	指標説明				開発手続条例に基づく公共・公益施設の整備等に係る協議完了件数				開発手続条例に基づく公共・公益施設の整備等に係る協議受付件数							
	指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標							
	指標数値				R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	達成度				73%				75%							
	分析				開発手続条例に基づく事前協議73件について関係課と協議を行わせ条例に基づくように誘導した。				開発手続条例に基づく公共・公益施設の整備等に係る本協議を75件の受付を行った。							

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	3.35
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	30,865	26,716	26,321		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	30,865	26,716	26,321		
	物件費計	0	0	0	0	—
	歳出計	30,865	26,716	26,321		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	30,865	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	開発行為等に伴う相対対応や開発手続条例に基づく協議・手続を適正に行うことで、開発手続条例に基づく基準等に適合した開発行為等の計画に誘導し、都市環境の保全及び形成を図り、秩序ある調和のとれたまちづくりに寄与している。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	開発事業者と近隣住民との紛争について、行政の立場から双方に協議・折衝を行うように促し、紛争の未然防止に努める必要がある。今後も開発手続条例に基づく協議を円滑に進行させ、効率的な事務処理の迅速化も図りながら、継続に取り組みを行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	開発審査会運営事務																
測定年度	2021 (R3) 年度				部	都市整備部				課	開発調整課						
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4									
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち														
	施策目標		1.災害に対する備えができています														
	実行計画名																
1. 事務事業の概要																	
種類	内部管理			特性			庶務的事務			区分		庶務的内部管理事務					
事業期間	2001 (H13) 年度				年度	~		年度まで									
根拠法令等	都市計画法、都市計画法施行令、枚方市開発審査会条例、枚方市開発審査会条例施行規則																
関係補助金名称											サンセット						
関係附属機関名称	開発審査会																
事業対象	メインターゲット		開発審査会委員														
	サブターゲット																
	ターゲットが抱える課題		附属機関を円滑に運営する必要があります。														
	ターゲットが抱える課題																
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	附属機関が円滑に運営されている。																
事業概要	<p>1. 次に掲げる事項等を行うため、定例的に開発審査会を開催している。</p> <p>① 審査請求に対する裁決</p> <p>② 市街化調整区域において行われる開発行為のうち、市街化を促進するおそれがないものとして市長が開発等の許可をしようとする場合の議決</p> <p>2. 開発審査会の適正な運営を図るため、近畿ブロック開発審査会会長会議に参画している。</p>																
2. ロジックモデル及び指標設定																	
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)								
指標設定	指標説明		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
			単位		単位		単位		単位								
	指標種類																
	指標数値	R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5	
		目標 (見込み)															
	実績																
達成度																	
分析																	

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.70
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	7.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	5,284	5,208	5,500		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	202	93		
	人件費計	5,284	5,410	5,593		
	物件費計	34	13	9	39	23%
	歳出計	5,318	5,423	5,602		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計	0	0	0	0
	一般財源	5,318	13	9	39	

5. 総括的分析

総括的分析	円滑に運営できた。
-------	-----------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、円滑に運営していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称																			
建築協議事務																			
測定年度		2021(R3)年度				部		都市整備部			課		開発調整課						
市長公約との関係		所信表明		市政運営方針		R2		R3		R4									
総合計画体系		基本目標		1.安全で、利便性の高いまち															
		施策目標		1.災害に対する備えができています															
		実行計画名																	
1. 事務事業の概要																			
種類		市民サービス				特性		非選択的の事業			区分		非選択的の事務事業						
事業期間		1972(S47)年度				年度		～				年度まで							
根拠法令等		枚方市開発事業等の手続等に関する条例、建築基準法																	
関係補助金名称		サンセット																	
関係附属機関名称																			
事業対象		メインターゲット		枚方市域において建築行為等(一部を除く)を行おうとする建築主															
		サブターゲット		建築主が建築行為等を行なおうとする地域の住民															
		ターゲットが抱える課題		建築主による建築行為等と、「都市環境の保全及び形成を図り、もって秩序ある調和のとれたまちづくりに資する」という市の目的に沿うこと及び地域の住民の要望等に沿うこととの調整。建築行為等に直接的または間接的に関連する本市の協議担当課が多部署にわたるため、協議不足や手続漏れ等になる可能性。															
		ターゲットが抱える課題																	
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)		建築主による建築行為等が地域の住民の理解を得たもので、かつ、その建築行為等が都市環境の保全及び形成を図り、もって秩序ある調和のとれたまちづくりに寄与するものとなること。																	
事業概要		1. 開発手続条例に基づく建築行為等に伴う事前協議 2. 開発手続条例に基づく共同住宅等(中高層建築物も含む。)の建築に伴う協議 3. 建築行為に伴う建築相談・調査及び建築基準法に基づく道路調査																	
2. ロジックモデル及び指標設定																			
ロジックモデル		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)									
						建築行為等に対する関係課協議を行わせ、開発手続条例に基づく基準等に適合した建築行為等の計画に誘導する。				開発手続条例に基づく建築行為等に伴う事前協議を行う。									
指標設定		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)									
		指標説明						建築行為等に伴う事前協議完了件数				建築行為等に伴う事前協議受付件数							
		指標種類		単位				単位				単位							
		指標数値		R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5	
		目標(見込み)										1,600		1,600		1,600		1,600	
		実績										1,733		1,559				1,742	
達成度						97%				98%									
分析						開発手続条例に基づく事前協議1,559件について建築行為等に対する関係課協議を行わせ、開発手続条例に基づく基準等に適合した建築行為等の計画に誘導している。				開発手続条例に基づく事前協議1,571件の受付を行った。									
ロジックモデル②		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)									
						共同住宅等の建築計画に対する関係課協議、近隣住民への周知、説明を行わせ、開発手続条例に基づく基準等に適合した計画に誘導する。				開発手続条例に基づく共同住宅等(中高層建築物も含む。)の建築に伴う協議を行う。									
指標設定②		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)									
		指標説明						共同住宅等の建築に伴う協議及び中高層建築物の建築に伴う協議完了件数				共同住宅等の建築に伴う協議及び中高層建築物の建築に伴う協議受付件数							
		指標種類		単位				単位				単位							
		指標数値		R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5	
		目標(見込み)										200		200		200		200	
		実績										295		245				304	
達成度						123%				130%									
分析						開発手続条例に基づく共同住宅等の建築に伴う協議234件及び中高層建築物の建築に伴う協議11件について、関係課協議、近隣住民への行為の周知、説明を行わせ、条例に基づく基準等に適合した計画に誘導している。				開発手続条例に基づく共同住宅等の建築に伴う協議246件及び中高層建築物の建築に伴う協議13件の受付を行った。									

ロジックモデル③	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
					検討、調査の結果を相談者に回答し、適正な建築行為等に反映させる。				建築行為に伴う相談、建築基準法に規定する道路にかかる相談に対し、検討、調査等を行う。					
指標設定③	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標説明				建築行為に伴う建築相談・調査及び建築基準法に基づく道路調査対応件数(窓口・電話による対応件数(約2,000件)を除く)				建築行為に伴う建築相談・調査及び建築基準法に基づく道路調査依頼件数(窓口・電話による受付件数(約2,000件/年)を除く)					
	単位				単位				件					
	指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込)						50	50	50	50	50	50	50	50
	実績						30	56			30	56		
達成度				112%				112%						
分析				56件の建築基準法に基づく道路調査を行い、窓口の道路台帳において閲覧可能とし、内容説明等を希望する来庁者にも対応することで、調査結果について情報提供を行っている。また、窓口等での一般的な相談(年間2000件程度)の他、継続的な対応が必要となる可能性の高い20件の建築行為等に伴う相談に対応した。				建築基準法に基づく道路調査依頼56件及び窓口等での一般的な相談(年間2000件程度)の他、継続的な対応が必要となる可能性の高い20件の建築行為等に伴う相談を受けた。						

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	6.68
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.56
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	6.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	46,899	50,641	52,485		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	6,611	7,319	5,698		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	53,510	57,960	58,183		
	物件費計	311	0	0	0	—
	歳出計	53,821	57,960	58,183		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	53,821	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	建築行為等に伴う相談対応や開発手続条例に基づく協議、手続きを適正に行うことで、開発手続条例に基づく基準等に適合した建築行為等の計画に誘導し、都市環境の保全及び形成を図り、もって秩序ある調和のとれたまちづくりに寄与している。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	増加傾向である建築主(開発事業者等)と近隣住民との紛争について、行政の立場で双方に協議・対話を行うよう促し、紛争の未然防止に努める必要がある。今後も開発手続条例に基づく協議を円滑に進行させ、効率化、事務処理の迅速化も図りながら、継続して取り組みを行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称													建築審査会運営事務			
測定年度		2021(R3)年度				部		都市整備部				課		開発調整課		
市長公約との関係		所信表明		市政運営方針		R2		R3		R4						
総合計画体系		基本目標		1.安全で、利便性の高いまち												
		施策目標		1.災害に対する備えができています												
		実行計画名														
1. 事務事業の概要																
種類		内部管理				特性		庶務的事務				区分		庶務的内部管理事務		
事業期間		1972(S47)年度				年度		～				年度まで				
根拠法令等		建築基準法、枚方市建築審査会設置条例、枚方市建築審査会議事規則														
関係補助金名称												サンセット				
関係附属機関名称		建築審査会														
事業対象		メインターゲット		建築審査会委員												
		サブターゲット														
		ターゲットが抱える課題		附属機関を円滑に運営する必要がある。												
		ターゲットが抱える課題														
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)		附属機関が円滑に運営されている。														
事業概要		1. 次に掲げる事項等を行うため、定例的に建築審査会を開催している。 ①特定行政庁が建築基準法に規定する許可及び指定行為を行う場合の同意 ②審査請求に対する裁決 2. 建築審査会相互の連絡や意見交換・研究等を行うために設立された全国建築審査会協議会及び大阪府内建築審査会協議会に参画している。														
2. ロジックモデル及び指標設定																
ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
指標設定		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
		指標説明														
		指標種類		単位				単位				単位				
		指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標(見込み)														
		実績														
達成度																
分析																

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.85
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	10,895	10,791	6,678		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	111	140		
	人件費計	10,895	10,902	6,818		
	物件費計	220	91	93	409	23%
	歳出計	11,115	10,993	6,911		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計	0	0	0	0
	一般財源	11,115	91	93	409	

5. 総括的分析

総括的分析	円滑に運営できた。
-------	-----------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、円滑に運営していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称													開発事業等情報管理事務						
測定年度		2021(R3)年度				部		都市整備部			課		開発調整課						
市長公約との関係		所信表明		市政運営方針		R2		R3		R4									
総合計画体系		基本目標		1.安全で、利便性の高いまち															
		施策目標		3.暮らしに身近な安全が確保されたまち															
		実行計画名																	
1. 事務事業の概要																			
種類		市民サービス				特性		非選択的事业			区分		非選択的業務事業						
事業期間		不明				年度		~				年度まで							
根拠法令等		建築基準法、都市計画法																	
関係補助金名称		サンセット																	
関係附属機関名称																			
事業対象		メインターゲット		開発行為や建築行為等に関して、法で定められた調書等の交付や閲覧を必要とする者。															
		サブターゲット																	
		ターゲットが抱える課題		開発事業や建築行為等に関して、法に定められた調書や図面の整備を行い、市民が閲覧等できる環境を整えることが求められている。															
		ターゲットが抱える課題																	
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)		全ての物件が建築確認申請や検査を受け、その記録が指定検査機関から届き整備されている状態。																	
事業概要		<ol style="list-style-type: none"> 法に定められた調書や図面(開発登録簿、建築計画概要書及び道路位置指定図)等の整備と管理 独自システムの開発情報マップシステムによる調書や図面の閲覧交付 建築物の台帳の整備、民間指定確認検査機関からの建築確認や検査の報告の管理 建築基準法に基づく調査・報告業務(建築動態統計調査・建築基準法第16条の報告) 																	
2. ロジックモデル及び指標設定																			
ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)									
						市民が閲覧等できる環境が整えられている。				法に定められた調書や図面等を整備し管理する。									
指標設定		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)									
		指標説明				交付・閲覧・証明等の件数				法に定められた調書や図面(開発登録簿、建築計画概要書及び道路位置指定図)等をシステムに反映する回数									
		指標種類		単位		単位		件		単位		回							
		指標数値		R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5	
		日標 (見込み)										15,800		15,800		15,800		15,800	
		実績										15,433		17,082					
達成度						108%				100%									
分析						想定どおり				想定どおり									

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	2.27
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.36
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	12,060	9,529	17,835		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	1,026		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	12,060	9,529	18,861		
	物件費計	2,788	2,609	3,576	180,915	2%
	歳出計	14,848	12,138	22,437		
歳入	国庫支出金	0	0	0	176,455	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	3,508	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
		歳入計	3,508	0	0	176,455
	一般財源	11,340	2,609	3,576	4,460	

5. 総括的分析

総括的分析	調書や図面等の整備を継続的に行うことができた。また、令和3年度より建築物台帳の整備及びアスベスト台帳の整備に着手した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	建築物台帳システムを導入し、より効率的に作業を行うとともに、引き続き、調書や図面等の整備を継続的に行っていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	開発調整課運営事務													
測定年度	2021(R3)年度				部	都市整備部				課	開発調整課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外											
	施策目標		99.施策体系外											
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	内部管理				特性	庶務的事務				区分	庶務的内部管理事務			
事業期間	不明				年度	~				年度まで				
根拠法令等	決裁													
関係補助金名称											サンセット			
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		課内職員											
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題		課の運営を円滑に図る必要がある											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課の運営が円滑である。													
事業概要	課の運営業務													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標説明		単位		単位		単位		単位					
	指標種類													
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)												
	実績													
達成度														
分析														

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.90
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.40
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	11,333	11,255	7,071		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	1,165	2,365	2,111		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	12,498	13,620	9,182		
	物件費計	827	607	854	668	128%
	歳出計	13,325	14,227	10,036		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	12	12	
		歳入計	0	0	12	12
	一般財源	13,325	607	842	656	

5. 総括的分析

総括的分析	円滑に運営できた。
-------	-----------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、円滑に運営していく。